

# Ready Steady NihonGO! プロジェクト報告

英国初等教育での日本語教育：調査から支援へ

中込達哉・コーネリア アシュラフィ

〔キーワード〕 RSN(Ready Steady NihonGO!)、日本学習(ジャパニーズ・スタディーズ)

アウトリーチ、教育実施形態モデル(カリキュラー・モデル)、チームティーチング

〔要旨〕

2002年12月、英国教育技能省は外国語教育の早期化をねらい、「2010年までに(イングランドの)すべての小学生に外国語学習の機会を与える」と宣言した。以降、初等外国語教育導入の動きが活発化している。

初等外国語教育推奨の動きに対応するため、2003年1月ロンドン事務所は「Ready Steady NihonGO!(以下、RSN)プロジェクト」を開始した。本稿では、第一期RSN(調査)プロジェクトから明らかになった「初等教育での日本学習の現状」「ノッティンガム大学PGCE修了生による初等日本語教育」「初等日本語教育実施形態モデル」について報告し、初等日本語教育普及支援のための方策を考察する。2004年4月からは、第二期RSN(コース策定)プロジェクトとして、小学校教員と日本人ボランティアがチームティーチングで教える「RSNコース」策定を開始した。同コース策定進捗状況についても報告する。

## 1. はじめに

英国では、外国語学習離れが深刻な問題となっている。教育技能省(DfES: Department for Education and Skills)の統計によると、2002年に中等教育修了一般資格試験(GCSE: General Certificate of Secondary Education)を受験した15~16歳(義務教育最終学年)のうち、外国語を受験したものは74%に過ぎず、高等教育においても、現代外国語専攻学部生の割合は1995/96年の2%(=4,258人)から、2001/02年には1.2%(=3,030人)と大幅に減少している。(同省URL参照)

ロンドン事務所(以下、当事務所)は1997年以降、「教育政策および日本語教育関連情報の収集と提供」「教師間ネットワークの構築と促進」「教師研修の開催」を中心業務として、日本語教育の支援・推進に努めてきた。国際交流基金「2003年海外日本語教育機関調査」によると、英国学校教育の日本語教育総計は、機関数206、教師数355、学習者数13,336となっており、1998年の同調査統計と比べ、機関数で+5%、教師数で-4%、学習者数で+33%(高等教育で+5%、初等・中等教育で+47%)となっている。学習者数の大きな伸びは、1995年から始まった中等公立校のランゲージ・カレッジ<sup>1</sup>認定制度に起因するところが多い。英国の外国語教育

全体に占める日本語教育の割合は小さいものの、外国語学習離れが著しい英国において、中等教育を中心とした日本語教育の伸びは刮目に値する。

海外での日本語教育支援は、その国の教育政策、特に言語教育政策の動きに迅速に対応することも重要である。2002年12月、教育技能省がイングランド向けに公布した「ランゲージ・ストラテジー」‘Languages for All: Languages for Life’には、「21世紀の知的社会において、外国語能力と異文化理解能力は任意選択すべきものではなく、21世紀の市民として必要不可欠なものである」(2002:5)と外国語能力の必需性が謳われ、「2010年までにキーステージ<sup>2)</sup>のすべての小学生に少なくとも一つの外国語を学ぶ機会を与える」(2002:15)という外国語教育早期化計画が提示された。同省によれば、英国ではすでに25%以上の小学校でフランス語、ドイツ語などのヨーロッパ言語が教えられていると言うが、カリキュラム外のクラブ活動の形で実施されていることも少なくない。上記目標の達成に向けて、初等外国語教育をどうカリキュラム化していくのか、既に顕著となっている教師不足をどのように解決し、外国語教師を確保していくのか等、課題は山積している。

2003年1月、当事務所は、初等教育での外国語教育奨励政策の動きに乗り遅れぬよう、「Ready Steady NihonGO! (以下、RSN) プロジェクト」を開始した。RSN プロジェクトは第一期(2003年1月~2004年3月)の「初等教育段階における日本語教育現状調査」プロジェクトと第二期(2004年4月~現在進行中)の「初等日本語コース: RSN コース策定」プロジェクトの総称である。本稿では、まず、第一期RSN(調査)プロジェクトについて報告し、初等教育における日本語教育普及支援策を助案する。つづいて、具体的支援策として開始した第二期RSN(コース策定)プロジェクトの進捗状況を報告する。

## 2. 第一期RSN(調査)プロジェクト: 調査目的

2002年10月当事務所作成のRSN調査企画書(2002)から、調査目的5点を引用する。

- (1) 現行の初等外国語教育の実態を全般的に調査し、特に日本語教育および日本語学習の現状を調査する。
- (2) 初等教育と日本語教育を専門とする教員チーム「Primary Japanese Pioneers U.K(以下、PJP)」を作り上げ、支援ネットワークを立ち上げる。
- (3) 日本語教育における、初等教育段階と中等教育段階の連携発展を支援する。
- (4) 模範的日本語教育(グッド・プラクティス)を普及させる。
- (5) 英国の小学校におけるジャパニーズ・スタディーズ(日本に関する様々な学習を指す。以下、日本学習)および日本語学習をさらに奨励し、ロンドン事務所、CiLT<sup>3)</sup>、JLC<sup>4)</sup>、Japan 21 Education(以下、Japan 21)、School of Education University of Nottingham(以下、ノッティンガム大学)といった支援機関の知名度を高め、その役割を強化する。

### 3. 第一期 RSN (調査) プロジェクト：調査担当機関

前章で述べた目標達成に向けて、初等日本語教育を多角的な視点から調査・考察するため、下記表1のように三機関による合同調査を企画した。また調査開始時、メーリングリスト PJP を立ち上げ、初等日本語教育ネットワークを構築した。

本調査協力機関の Japan 21 は、1991 年のジャパンフェスティバルを機に翌年 1992 年に設立された非営利の日英文化交流団体で、日英の学校間ネットワーク構築や初中等教育での日本学習を支援している。またノッティンガム大学は、1993 年に PGCE (Postgraduate Certificate in Education: 学士号取得者向け一年間の大学院課程教員資格コース) を設け、今日までに多くの日本語教師を輩出している。

表 1 第一期 RSN (調査) プロジェクト：調査担当機関および調査内容

機関名	調査内容
Japan 21 Education	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 初等教育における日本学習の現状調査</li> <li>● ナショナル・カリキュラムと日本学習との関連調査</li> </ul>
School of Education University of Nottingham	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同大学 PGCE (Postgraduate Certificate in Education) コース修了生による初等日本語教育実態調査</li> <li>● 初等教育での外国語教育実施形態モデル (カリキュラー・モデル) 調査</li> </ul>
ロンドン事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 英国の初等教育機関への日本語教育アンケート調査</li> <li>● 授業視察による「初等教育段階での日本語教育」実態調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 日本語教育実施形態モデル調査</li> <li>▷ 模範的日本語教育考察</li> <li>▷ シラバスおよびコース案考察</li> </ul> </li> <li>● 初等日本語教育先進国であるオーストラリアの初等日本語教育事情調査</li> </ul>

### 4. 第一期 RSN (調査) プロジェクト：調査結果概要

本章では、2003 年 11 月 18 日、当事務所で開催した RSN: Primary Conference (以下、初等会議) の報告を以下にまとめる。当日は PJP 参加者を中心として、約 50 名が参加した。

#### 4.1 英国初等教育における日本学習と日本語教育の現状

##### 4.1.1 初等教育での日本学習

Japan 21 の Potter (2003) は、英国の小学校で行なわれている日本学習に関して以下4点の現状を報告し、「ナショナル・カリキュラムには特に日本に対する記述はないものの、その学習目標の多くは日本学習によって達成できる。従って、日本学習は、どの小学校でも取り上げる価値のある、有意義なケース・スタディーズとなりうる」と述べた。

- (1) 日本学習の授業内容は学校によって大きく異なっている。地理では「地震」「火山」「天候」「学校生活」など、図工のプロジェクトとしては、「書道」「浮世絵(北斎・広重)の模写」「着物のデザイン」など、市民教育関連では、「ひな祭り」「端午の節句」など、読み書きの授業では、「俳句」「昔話(桃太郎、七夕)」などがよく取り上げられている。
- (2) 過去4年以内に少なくとも1200以上の小学校で日本学習が実施されている。
- (3) 毎年、最長一学期をかけて詳細な日本学習を行なう学校もあれば、Japan Dayとして日本をテーマに一日だけ学習する学校、もしくは数年毎に三、四時間を日本関連の授業に費やすだけの学校もある。
- (4) Japan 21 のデータベースに登録されている初等教育関係者は2200名以上で、小学校約1900校で日本学習に携わっている。このうち、1800名がイングランド、90名がウェールズ、268名がスコットランド、98名が北アイルランドで勤務している。(日本関連の専門機関と接触せずに日本学習を実施している学校も多数存在すると考えられる。)

日本学習実施校の中には、Japan Day などの際に簡単な日本語教育を試みる小学校も出始めている。Potter (2003) は、日本学習および日本語教育の支援課題として以下3点を提起した。

- (1) ナショナル・カリキュラムに準拠したリソースの開発
- (2) リソースの地域への貸し出し強化
- (3) 小学生への日本人(特に同年代)と接する機会の提供

##### 4.1.2 ノッティンガム大学 PGCE コース修了者による初等日本語教育

Convery (2003) は、ノッティンガム大学 PGCE 取得者全員に電話インタビューによる聞き取り調査を実施し、以下8点を報告した。

- (1) 1993年から2003年までの日本語 PGCE 取得者の総数は34名だが、そのうち半数強の18名が現在、英国の中等教育機関で日本語を教えている。

- (2) そのうち、半数以上にあたる 10 名が初等日本語教育のアウトリーチ<sup>(5)</sup>活動に携わっているか、関係したことがある。
- (3) 日本語教育を行なっている中等教育機関は、主にリーダーズスクール<sup>(6)</sup>に協力している。
- (4) 小学校における日本語教育は、たいてい教員資格をもった中等教育課程の専門教員（一部は日本語ネイティブ教師）が行なっているが、日本人アシスタントが行なっている場合もある。
- (5) 小学校での日本語教育には、言語と文化の両要素が含まれている。
- (6) 主要な言語学習技能は、「聞く」と「話す」である。
- (7) 初等教育における日本語教育は、必ずしも全てではないが、主に Year 6（初等教育最終学年）を対象に行なわれている。
- (8) 日本語教育に利用されている主要なモデルは、短い試験的（テイスター）あるいは単元別（モジュール）授業であるが、学年を通して授業が行なわれている学校もある。

また、上記調査結果報告に加え、「分析」として以下 5 点が報告された。

- (1) 初等教育セクターには、日本語学習に対する熱意と動機が強い。
- (2) 小学校教員および校長は、日本語専門中等教員が係わることを歓迎しており、進んで協力を行なっている。
- (3) 初等日本語教育を妨げる要因としては、時間や資金の不足などが挙げられる。
- (4) 初等教育段階における非欧州言語の学習は、様々な面においてカリキュラムの発展・拡充に貢献する。
- (5) 自分の文化とは大きく異なる文化を経験することは、小学生の態度や価値観の発達において非常に有益である。

#### 4.1.3 日本語教育実施校訪問調査および全国アンケート調査

ここでは、当事務所が実施した調査二点を報告する。第一点目は、小学校への訪問調査である。2003 年 1 月から 10 月にかけて、小学校 13 校とそれを支援しているランゲージ・カレッジ 7 校を訪問した。授業視察と教師および学習者へのインタビューを行ない、(1) 日本語教育実施形態モデル、(2) 日本語教育実施上の問題点、(3) 模範的日本語教育考察の 3 点を調査の主目的とした。(1) の教育実施形態モデルに関しては、章を改めて後述するが、(2) の問題点として最も多く挙げられたのは、ナショナル・カリキュラムに準じたシラバスおよびコース案やリソースの不足であった。これは、4.1.1 で報告した Potter (2003) の提起とも合致している。また、「日本語を始めた当初、生徒たちの両親や教育水準保証機構 Ofsted (Office for Standards in Education)

から、ヨーロッパ言語でなく、なぜ日本語を教えるのか」などの指摘を受けたが、「生徒たちの声や書道などの成果物が説得材料となった」という教師の体験談や「日本語の導入を検討した際に、非ヨーロッパ言語であること、日本語教師がいないことから、反対意見もあった」という学校長の声も聞かれた。ヨーロッパ言語以外の日本語をEU加盟国である英国で教える意義やその教育的効果を明らかにしていくことが必要であると改めて認識させられた。

(3)の模範的日本語教育に関しては、中等教育とは異なる初等教育向けの教え方を数多く観察することができた。アウトリーチに携わる中等日本語教師は歌やTPRを活用するだけでなく、ゲーム性に富んだ小学生向けの教え方を創意工夫していた。また、特筆すべきは、2校で見学した小学校教員(共にJETプログラム<sup>(7)</sup>参加者)の授業であった。時折、日本語運用力の不十分さは多少感じさせるものの、クラスマネージメントスキルに長けており、授業の組み立てや流れ、アクティビティーの豊富さなど卓越した授業であった。訪問した13校で撮影した授業から、模範的日本語教育の具体例として、授業の様子を約50のビデオクリップにまとめ、一部を初等会議で公開した。

小学生へのインタビューでは、「歌やゲームが楽しい」に加えて、「日本語を勉強して嬉しいのは、家族の誰もできないのに自分ができるから」というコメントがよく聞かれた。「学校で習った折り紙や歌を家族に教えている」と嬉しそうに語る小学生も多かった。こうした小学生たちの言葉から垣間見える日本語学習による「自信獲得」は、日本語教育がここ英国の初等教育で強く打ち出していくべき教育的効果の一つではないだろうか。

第二点目の調査は、2003年9月英国全土の小学校約2万5千校に対して実施した郵送アンケート調査である。これは、初等日本語教育実施状況および日本語教育への関心の有無を全国規模で一斉調査することを目的とした。翌年2004年4月最終集計時点で32校(訪問校4校を含む)が「教えている」と回答し、さらに92校が日本語教育の実施に興味を示す回答を寄せている。RSN(調査)プロジェクト開始以前、「初等教育段階で日本語教育を実施しているのは、数校に過ぎないであろう」と報告者は予測していたが、既に合計41校で「日本語教育が始まっていること」が明らかになり、日本語教育の導入に関心を持つ学校も当事務所への問い合わせ校を含めれば、少なくとも100校以上に上ることが確認された。

#### 4.2 「初等会議」の成果

初等会議では、これまでに報告してきた調査結果を共有するだけでなく、以下2点の成果を得ることができた。

##### (1) ネットワークの強化

初等会議では、初等日本語教育の現状報告、課題検討を行なった。実際に初等日本語教育に携

わっている教師の参加は5名に過ぎなかったが、「これから教えたい」と回答した参加者も9名参加していた。既に教えている教師とこれから教えようという教師、さらに教師養成に携わる教師達が今後の初等日本語教育を共に考え、積極的普及と支援の意志を固めることができた。

## (2) 教師ニーズの把握

教師のニーズとして、シラバスおよびコース案、リソース、教師研修（初等日本語教育教授法、ICT：Information and Communication Technology、教師用日本語コース）などの希望が寄せられた。これは、小学校を訪問した際に収集したニーズとも一致した。すでに日本語教育を実施している小学校だけでなく、これから日本語を教えたいという小学校への具体的支援として、のシラバスおよびコース案、のリソースの開発提供が喫緊の課題であると認識された。

## 5. 教育実施形態モデル

新しい教育を展開していくためには、どのような形でそれを実施していくべきか、個々の学校に適した教育の実施形態を確定しなくてはならない。その参考となるのが教育実施形態モデルである。CiLT(2002)の教育実施形態モデル分類 'Early Language Learning CURRICULAR MODELS' では、「小学校独自で実施している場合」「ランゲージ・カレッジなどのセカンダリースクールから支援を受けている場合」「地域教育局 (LEA)<sup>(8)</sup>の支援を受けている場合」の三種に大別し、それをさらに7つに下位分類している。これを参考にして、初等日本語教育の教育実施形態モデルの分類を試みる。

### 5.1 初等日本語教育実施形態モデル

日本語教育が小学校で独自に実施されているのか、あるいは近隣のランゲージ・カレッジの支援を受けているのかによって大分類し、さらにどのような教師が教えているのかによって、5種に分類する。

#### (1) セカンダリースクール主導 「中等日本語教師派遣アウトリーチ型」

セカンダリースクール（ランゲージ・カレッジ）の日本語教師（特例であるが、日本人インターンを含む）が近隣の小学校（フィーダースクール）で日本語の授業を行なうケース。特に小学校最高学年である Year 6 に対して、セカンダリースクールでの外国語授業を早期体験させる目的で、試験的に数回から一学期間実施するケースが多い。特例であるが、フィーダースクールの小学生がランゲージ・カレッジで日本語教育を受けるケースもここに含める。

(2) 小学校主導 「日本学習型」

日本学習の授業や日本について学ぶイベント (Japan Day, International Week など) の際に、簡単な日本語も学ぶケース。イベントとしては、折り紙、書道、日本料理などが一般的だが、太鼓や柔道のワークショップを毎年開催し、日本語の挨拶や歌を教えている学校もある。実施に際しては、日本人ボランティアの参加も多く、近隣のランゲージ・カレッジ、Japan 21、在英日本大使館、当事務所等から支援・協力を得ることも多い。

(3) 小学校主導 「小学校教員主導型」

小学校教員が、簡単な日本語表現、数、歌などを教えるケース。担当する教師は、JETプログラム参加者も多く、読み書きの授業、昼休み、放課後などを利用して教えることが多い。日本人ボランティアが授業の一環として文化紹介をすることもある。

(4) 小学校主導 「母語話者参加型」

日本人ボランティア (生徒の親を含む) あるいは小学校が受け入れている日本人インターンが読み書きの授業、昼休み、放課後などに教えるケースで日本文化紹介も重視されている。

(5) 小学校主導 「特例型」

私立小学校での特例だが、日本語専任教師を雇用し、日本語の授業をカリキュラム内で実施している。同校では、Year 1 から 6 までの全学年で週に二回ずつ (各約 30 分) 日本語が教えられている。また、同様に私立校での特例だが、初等 Year 6 にあたる同校一年生に日本語専任教師がカリキュラム内で教えているケースもある。このモデルは、公立校ではカリキュラム上、予算上の制約もあり実施は難しい。

上記 5 つのモデルで初等日本語教育実施校 41 校を分類すると下記表 2 にまとめられる。

表 2 初等日本語教育実施形態モデル分類

初等日本語教育実施形態モデル		学校数 計 41 校
セカンダリースクール主導型	1. 中等日本語教師アウトリーチ型	12
小学校主導型	2. 日本学習型	3
	3. 小学校教員主導型	20
	4. 母語話者参加型	4
	5. 特別型	2



今回の調査によって、フランス語などのヨーロッパ外国語教育で活発なアウトリーチが、日本語教育でも12校で始まっていることが確認された。また、このような中等教育から初等教育への積極的な働きかけと同時に、小学校主導型モデル（特にモデル3の「小学校教員主導型」）のように、日本語教育を専門としない小学校教師たちが積極的に日本語教育を始めている現状も明らかになった。

## 5.2 拡大が期待される初等日本語教育実施形態モデル

上記表2に分類した日本語教育実施形態モデルの「教師」に焦点を当てて、拡大が期待されるモデルについて、報告者の考えを述べたい。

モデル1は、ランゲージ・カレッジの日本語教師がフィーダースクールに出講する形式であるため、外国語教育として、より質の高い日本語教育が期待できる反面、教師への負担が大きい。しかしながら、中等日本語教師による小学校でのアウトリーチ活動は、初等教育に適した教え方や教材の蓄積をもたらすだけでなく、授業を通して日本語教育のよき理解者を育む効果も生んでいる。視察したアウトリーチ・モデルでは、生徒と共に日本語を学習しながら、クラスコントロール面で、中等日本語教師に協力する小学校教員も数多く見られた。学習した日本語を生徒と共に復習しているという教員もいた。小学校教員と中等日本語教師が共に授業を形作りながら連携を築き始めている。一人の中等日本語教師が担当可能なアウトリーチは限られているが、アウトリーチ活動による初等と中等との連携が、より多くの地域で広がっていくことを期待したい。

モデル1と共に、報告者が拡大を期待するのは小学校主導型モデル2と3である。Japan Dayなどのイベントや他教科と関連付けながら、簡単な日本語を教えることは、小学校教員の日本語力や日本文化知識を補うリソースが確保されれば、比較的实施しやすいモデルと言えよう。また、先にPotter(2003)が報告したように、日本学習を実施している小学校教員は数多い。こうした親日派とも言うべき教師が日本語教育を希望し、日本語教師派遣を当事務所に依頼してくるケースも増えている。ここで提案したいのは、モデル4の「母語話者参加型」との融合モデル構築である。長期インターンはビザ取得の難しさなどもあり、増加は望めないが、英国には教育支援に意欲的な日本人ボランティアも大勢滞在している。例えばJapan 21には、2004年8月現在197名の日本人ボランティアが登録されており、日本学習支援のためのボランティア研修も定期的に行なわれている。日本人ボランティアに対する日本語教育研修が必要であることは言うまでもないが、モデル2や3に日本人ボランティアが加わることは、母語話者との交流を含むオーセンティックな日本語教育・異文化教育としても理想的である。小学校教員と日本人ボランティアがお互いを補い、そして活かすことのできるチームティーチングモデル案を作成できれば、日本学習実施校を基盤として質量両面での初等日本語教育の発展が期待できるのではないだろうか。

## 6. 第一期 RSN (調査) プロジェクトのまとめ

本章では第一期 RSN (調査) プロジェクトのまとめとして、2章で挙げた調査目的(1)~(5)に照らし、調査成果を振り返る。

(1) 現行の初等外国語教育の実態を全般的に調査し、特に日本語教育および日本語学習の現状を調査する。

フランス語やドイツ語などのヨーロッパ言語では、アウトリーチ・モデルや小学校主導モデルに加え、地域レベルでの外国語学習奨励も活発化している。日本語は非ヨーロッパ言語であり、学習言語としてはマイナー言語であるが、アウトリーチや小学校主導モデルによって、すでに41校で実施されていることがわかった。今後は4.2に挙げた初等日本語教育普及のための課題3点を遂行していくと共に、教育実施形態モデルごとの教師支援を勘案していく必要がある。例えば中等日本語教師に対しては、アウトリーチ経験者の知識と体験を共有し、初等向けの教え方を学ぶための研修、小学校教員には日本語運用力の向上をねらった短期集中日本語研修、そして日本人ボランティアには日本語を外国語として教えるための研修などが案出されよう。

(2) 初等教育と日本語教育を専門とする教員チームを作り上げ、「Primary Japanese Pioneers U.K」のネットワークを立ち上げる。

日本語教師だけでなく、教員養成に係わる教育関係者、教育機関関係者の参加も促し、PJP メーリングリストを立ち上げた。参加者は2003年9月には35名となり、同年11月の初等会議までの期間、メーリングリストによる情報交換を行なった。初等会議以降はメーリングリストでの情報交換が減少しているが、9月からの新年度の日本語教育実施状況についても情報交換を促していきたい。

(3) 日本語教育における、初等教育段階と中等教育段階の連携発展を支援する。

PJP メーリングリストには、初等日本語教育に携わるランゲージ・カレッジの日本語教師が13名参加している。こうした中等日本語教師が、アウトリーチによる初等日本語教育普及を各地域で進めており、初等教育機関との連携を形づくっている。長期的に見れば、小学校での日本語既習者の円滑な受け入れ(トランジション)なども連携の検討事項に加わってくる。この点でも小学生を受け入れる側の中等日本語教師が初等日本語教育の普及・推進に携わっていくことが歓迎される。各地域での初中等の連携をケーススタディーとして考察し、教育実施上の問題点等を検討する機会も今後必要である。

(4) 模範的日本語教育を普及させる。

訪問校の授業ビデオクリップは、調査協力校に CD-ROM の形で配布し、2004 年 3 月の CiLT プライマリーランゲージショー<sup>(9)</sup>や同年 4 月の ALL: Language World<sup>(10)</sup>などで、広く言語教育関係者に公開した。教育実施形態モデル分類に加えて、授業の様子をビデオで発表したことで、英国の小学校で日本語教育が実施されているという現実とその実際を報告できた。今後は、関連組織や機関との協力体制を強め、地域でのワークショップ開催の形でも、模範的日本語教育を普及、発展させていきたい。

(5) 英国の小学校における日本学習および日本語学習をさらに奨励し、ロンドン事務所、CiLT、JLC、Japan 21、ノッティンガム大学といった支援機関の知名度を高め、その役割を強化する。

初等会議や様々な言語教育大会の場において、各日本語教育支援関連機関について、それぞれの活動を広報することができた。また、関連機関のニュースレターやホームページ上でも RSN 調査とその活動を広報してきた。今後は教材開発や研修などにおいても上記機関および組織との連携を強化し、効果的な支援策を練っていきたい。

第一期 RSN (調査) プロジェクトの調査とその広報活動により、英国の小学校における日本語および日本学習に対する関心が少しずつ高まってきている。日本語はエキゾチックで変わったものという見方が緩和され、初等教育課程における外国語教育として導入可能であるとの認識も生まれ始めている。

## 7. 第二期 RSN (コース策定) プロジェクト - 具体的支援に向けて -

第一期 RSN (調査) プロジェクトにより、初等日本語教育の普及・支援方針が固まり、RSN プロジェクトは 2004 年 4 月から、第二期の「具体的支援」策定段階に入った。

英国では、初等外国語教育推進の動きがますます活発化している。教育技能省は、小学生から社会人までを対象とした「外国語能力認定スキーム」(Languages Ladder) を 2005 年秋の全国公開に向けて開発中である。その認定言語 8 言語には日本語も含まれている。CiLT は初等外国語教育研修や試験的な外国語入門コースを実施するだけでなく、地域レベルでの初等外国語教育普及を目的とした RSGs (Regional Support Groups) をイングランドの 19 地域に結成し、教育関係者間の情報交換の場を提供している。また、年少者向け外国語教育推進のために設けられた Nacell<sup>(11)</sup> のホームページでは、初等外国語教育情報が多数配信されている。このように、初等外国語教育奨励の動きは益々強まっているものの、どの外国語をどのような教育実施形態モデルで試行すべきか思案中の小学校もまだ多数存在している。こうした小学校に対し、「具体的支援」と

して、シラバスおよびコース案と模範的日本語教育案を日本語コース案としてまとめ、さらにリソースを提供することができれば、日本語教育導入への大きな一助となるはずである。また、5.2で述べたように、英国人小学校教員と日本人ボランティアのチームティーチングモデル案を構築することで、日本学習実施校を中心に日本語教育試行を積極的に呼びかけていくことができる。こうした考えに基づき、2004年4月から第二期RSN(コース策定)プロジェクトとして、「初等日本語コース Ready Steady NihonGO! Course」(以下、RSNコース)策定をJapan 21との共同プロジェクトの形で開始した。

RSNコースでは、ナショナル・カリキュラムの'MFL Key Stage 2 non-statutory guidelines'(未法案化版)の異文化教育指針<sup>12)</sup>に基づき、日本学習のためのアクティビティーも意識的に取り入れることとした。以下2点を「RSNコース策定目標」とした。

- ナショナル・カリキュラムに準拠した「日本」と「日本語」を学ぶためのコース案を作成することにより、他教科学習の促進、補強にも役立たせる。
- 地域在住の日本人ボランティアを人的リソースとして活用し、英国全土の小学校で実施可能な「初等日本語教育案」を作成する。

また、RSNコースで学ぶ学習者への期待を「コース教育目標」として、以下2点にまとめた。

- 小学生に文化面を含めた「日本」学習の機会を提供することで、馴染みの少ない異文化理解への感受性を養うと共に、自身の文化を異なった視点から見直す機会を与える。
- インタラクティブな会話練習やゲームを通じ、段階的に日本語学習を進めていくことにより、将来の外国語学習のための基盤づくりをする。

上記4目標達成に向けて、2004年9月下旬から12月にかけて、ロンドン市内および近郊の4校をモニター校として、第一回目のRSNコース試行を開始する。(2005年1月~3月に第二回目試行予定)同コースの策定は、4.2で述べた初等日本語教育普及のための課題3点(1)初等向けシラバスおよびコース案の策定、(2)初等向けリソース開発、(3)教師研修を具体化する作業でもある。以下、この3点に関して、進捗状況を簡単に報告する。

#### 7.1 シラバスおよびコース案の策定

シラバスおよびコース案は、コースシラバスと10回分(一コマ45分)の授業案(教師用指導書を兼ねる)の形で作成することとした。特に他教科との連携を重視し、算数、図工、音楽など他教科のナショナル・カリキュラムとの関連付けも明記した。他に教師用の資料として、日本文

化項目を説明した「文化ノート」、学習した日本語と日本文化知識を小学生が自己評価するための「プログレスチャート」などもシラバスに合わせて作成中である。

## 7.2 リソース開発

日本語教師経験のない英国人小学校教員や日本人ボランティアの助けになるよう、絵教材、ゲーム教材、ハンドアウトなどを上記シラバスおよびコース案に合わせて作成している。また、英国の小学校では、インタラクティブ・ホワイトボードなどが設置され、ICTの活用が授業の中で義務付けられている。そこで、パワーポイントを活用した導入・練習教材も合わせて作成している。これには、同年代の日本人小学生の日本語が聞けるように、音声ファイルを組み込んでいる。こうしたRSNコース関連教材一式は箱に入れ、モニター校に配布する。

## 7.3 教師研修の実施

2004年9月下旬からのRSNコース試行に先立ち、9月15日にモニター校の小学校教員と日本人ボランティアにワークショップ形式の研修を行なった。コース内容の説明に加えて、英国人小学校教員の役割（例 クラスコントロール、アクティビティー説明、授業ペースの調整等）、日本人ボランティアの役割（例 日本語モデル提示、会話練習、発音矯正等）についてビデオを見ながら話し合い、チームでの模擬授業も行なった。時間的制約もあり、一日のワークショップのみでのRSNコース試行となるが、コース試行中はできる限りモニター校を巡回し、授業視察と反省会を適宜実施していく計画である。

## 8. おわりに

本稿では、第一期RSN（調査）プロジェクトとそれに続く第二期RSN（コース策定）プロジェクトの概要を報告してきた。今後は、PJP参加者や初等日本語教育実施校との連携促進を図ると共に、JLC、CiLT、在英日本大使館、Japan 21など関連組織および機関との協力体制をさらに強化し、初等日本語教育普及・支援活動を全国的に展開していきたい。また、RSNコース試行を通じ、モニター校の小学校教員、日本人ボランティア、そして小学生たちと共に検討を重ね、コース内容やリソースの見直しを図ると共に、チームティーチングのあり方、日本語教育の教育的効果を考察していきたい。2005年の第二回目のRSNコース試行後、英国全土へのコース公開を目指している。

謝辞：RSNプロジェクトは、日本学習、日本語教育、教員養成、言語教育に携わる様々な機関および関係者のご協力によって、調査段階を終え、RSNコース策定・試行段階に移ることができた。ここに改めて、ご協力頂いた方々にお礼を申し上げたい。

〔注〕

- <sup>(1)</sup>1994年より、中等公立校では一般教育科目に加え、一分野を特に重視するスペシャリスト・スクール化が進められている。95年からは外国語教育を重視し、卒業までに3つの外国語を学習するランゲージ・カレッジ制度もこれに加わった。2004年8月現在、中等公立校の約62% (1955校) が数学、科学、コンピュータ、音楽、芸術、体育、外国語などの10分野でスペシャリスト校に認定されている。このうちランゲージ・カレッジは189校で、その約45%で日本語が教えられている。
- <sup>(2)</sup>イングランドの義務教育 (11年間) は下記表3のように4つの段階 (Key Stage) に分けられている。

表3 イングランドの義務教育 (キーステージ)

キーステージ	教育段階	Year グループ (学年)	年齢
4	中等 (セカンダリー)	10~11	14~16
3		7~9	11~14
2	初等 (プライマリー)	3~6	7~11
1		1~2	5~7

- <sup>(3)</sup>CiLT (The National Centre for Languages) 全セクターの外国語教育に係わる研究調査や教師トレーニングを行なう政府認定機関。
- <sup>(4)</sup>JLC (Japanese Language Committee 「日本語部会」) は、ALL (Association for Language Learning) 内の9つの言語部会の一つで、中等日本語教育の牽引力となっている。
- <sup>(5)</sup>セカンダリースクール (特にランゲージ・カレッジ) の語学教師が近隣の小学校で外国語の授業を実施すること。フランス語やドイツ語などヨーロッパ言語で盛んである。
- <sup>(6)</sup>特定のセカンダリースクールに多数の生徒を送り出している小学校をそのセカンダリースクールのフィードースクールと言う。
- <sup>(7)</sup>JET (The Japan Exchange and Teaching Programme) プログラムは、「語学指導等を行う外国青年招致事業」で、2003年の統計では、JET参加者は総数6226人、そのうち1215人を英国人が占めている。
- <sup>(8)</sup>LEA (Local Education Authority) 教育行政区画内の教育機関を管轄する教育行政機関で外国語教育担当官も勤務している。イングランドに150存在する。
- <sup>(9)</sup>CiLTが毎年3月に主催する初等外国語教育関係者のための年次大会
- <sup>(10)</sup>ALLの年次大会で主に中等教育関連の外国語教育に関する発表が行なわれる。政府の言語教育政策に関する報告・討議なども行なわれる。
- <sup>(11)</sup>Nacell (National Advisory Centre on Early Language Learning) 1999年教育技能省によりCiLT内に設立された年少者への外国語教育支援組織
- <sup>(12)</sup>外国語学習の中の異文化教育指針として以下の3点が記載されている。(National Curriculum for England URL参照)

Pupils can be taught about other countries and cultures by :

- a working with authentic materials including some from ICT-based sources
- b considering their own culture and comparing it with others
- c considering the experiences of other people.

〔参考文献〕

- 国際交流基金日本語国際センター (2000) 『海外の日本語教育の現状 = 日本語教育機関調査・1998年 = 』 国際交流基金日本語国際センター
- CiLT (2002) Early Language Learning CURRICULAR MODELS
- Convery Anne (2003) Report on Primary Japanese Teaching : Outreach, as experienced by University of Nottingham School of Education PGCE Graduates (RSN 調査報告書)
- DfES (2002) Languages for All : Languages for Life
- Potter Heidi (2003) Japanese Studies at Primary Level : an Overview (RSN 調査報告書)
- The Japan Foundation London Office (2002) Ready Steady NihonGO! -A Research & Development Project for Primary Level Japanese in the UK (RSN 調査企画書)
- (2003) Ready Steady NihonGO! -A Research & Development Project For Primary Level Japanese in the UK (RSN 調査報告書)

上記 CiLT、DfES の文書は、下記 URL からダウンロード可能である。また、RSN 調査報告書は当事務所ホームページ <<http://www.jpf.org.uk/language/>> に掲載予定。

〔参考 URL〕(2004年9月16日参照)

- 国際交流基金 (機関調査統計) <[http://www.jpf.go.jp/j/japan\\_j/news/0407/img/research/total.pdf](http://www.jpf.go.jp/j/japan_j/news/0407/img/research/total.pdf)>
- ALL <<http://www.all-languages.org.uk/>>
- CiLT <<http://www.cilt.org.uk/>>
- Claire (JET プログラム) <<http://www.jlgc.org.uk/jaboutus/aboutus.htm>>
- DfES <[http://www.dfes.gov.uk/languages/DSP\\_furtheredu\\_trendsandstats.cfm](http://www.dfes.gov.uk/languages/DSP_furtheredu_trendsandstats.cfm)>
- <<http://www.dfes.gov.uk/languagesstrategy/>>
- <<http://www.standards.dfes.gov.uk/specialistschools>>
- <[http://www.dfes.gov.uk/languages/DSP\\_languagesladder.cfm](http://www.dfes.gov.uk/languages/DSP_languagesladder.cfm)>
- Japan 21 Education <<http://www.japan21.org.uk/>>
- JLC <<http://www.jlcweb.org.uk/>>
- Nacell <<http://www.nacell.org.uk>>
- <[http://www.nacell.org.uk/profdev/ell\\_curricular\\_models.pdf](http://www.nacell.org.uk/profdev/ell_curricular_models.pdf)>
- National Curriculum for England <<http://www.nc.uk.net/home.html>>
- Ofsted <<http://www.ofsted.gov.uk/>>
- University of Nottingham (PGCE) <<http://www.nottingham.ac.uk/education/>>